

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2019年11月調査)

I. 景気動向について ～景況感は3期連続で悪化～

- ・中国地域の景況感は、米中貿易摩擦等に伴う海外経済の減速や人手不足の影響などから、収益環境が悪化するなかで、製造業を中心に3期連続の悪化となった。
- ・先行き（2～3ヵ月先）についても、海外経済や設備投資の動向に加えて、製造業では輸出、非製造業では個人消費の動向が懸念されるなかで、厳しい見通しとなっている。

II. 業績見通し等について ～製造業を中心に減収・減益を見込む～

- ・企業業績見通しについて、売上・利益ともに前回調査より悪化し、製造業を中心に減収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・国際情勢が不安定さを増す中で、「米中貿易摩擦」を5割超の先が、「日米貿易交渉」「日韓問題」「中東情勢」を2割前後の先が事業に影響を及ぼすとしている。とくに「米中貿易摩擦」が突出して多く、製造業では7割弱の先で影響を及ぼすとしている。

III. 原油価格・原材料価格について ～価格上昇は落ち着きつつあり、悪影響も緩和～

- ・原油価格の収益への影響について、影響を受けていない、もしくは好影響を受けている先が7割を占めている。
- ・原材料価格について、現状ならびに先行きとも、7割前後が、横這い、もしくは低下しつつあるとしている。こうしたなかで、収益への影響については、悪影響とした先と、好影響、もしくは影響を受けていない先が、それぞれ半数を占め拮抗している。前回調査に比べると、製造業では好影響が増加する一方で、非製造業では悪影響が増加している。

IV. 為替相場について ～7割超の先が事業への影響を受けていない～

- ・為替相場が円安傾向で推移するなか、前回調査より「悪影響」「好影響」とともに割合が低下し、7割超の先が事業への影響を受けていないとしている。

V. 雇用状況について ～依然として強い不足感～

- ・雇用状況は、前回調査に比べて製造業で緩和がみられるものの、依然として不足感が強い状態が続いている。
- ・製造業では4割弱の先で、人手不足に陥っており、そのうち6割強で事業に影響が出ている。また、非製造業では「運輸・倉庫」「小売」「建設」等を中心に5割強の先で陥っており、そのうち8割の先で事業への影響が出ている。
- ・主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、6割が「需要増への対応が困難」、3割強が「事業拡大が困難」、1割強が「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保対策として、「高齢者の活用」「労働時間の短縮」「女性の活用」「育児・介護支援」「賃上げ」などに取り組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「ICT活用」「機器・機材の導入」「業務の取捨選択」などに取り組んでいる。前回調査と比べて、製造業を中心に「機器・機材の導入」「ロボットの導入」に取り組む割合が低下する一方で、「ICT活用」「IoT活用」の割合が上昇している。

Ⅶ. 設備投資について ～引き続き堅調に推移～

- ・2019年度の設備投資については、製造業を中心に8割強が投資を行うこととしており、見込み額も4割が昨年度実績より増加を見込むなど、堅調を継続している。
- ・投資目的については、「維持・補修」や人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「増産・拡販」「新製品・製品高度化」「研究・開発」など前向きな投資もみられる。

Ⅷ. 消費税率引き上げによる影響と対応について ～影響は比較的軽微に留まる見込～

- ・消費税率引き上げについて、6割強の先が駆け込みによる売上の増加はないとし、「5%以上」増加した先も1割弱にとどまる。また、5割強の先が反動減による売上の減少はないとし、「5%以上」減少するとした先も1割弱にとどまる。
- ・消費税率引き上げ前後の売上への影響が比較的小さいとみられるなかで、業績等への影響についても、悪影響はない、または、あっても現状並みを維持可能とした先が9割弱を占めている。
- ・消費税率引き上げを契機としたキャッシュレス化について、8割弱が進んでいるとしている。

【働き方改革・多様な人材の活躍推進にかかるアンケート】

本年4月1日から働き方改革関連法案の施行や、人手不足が深刻な産業分野において「特定技能」での新たな外国人材の受入れが可能となった。そこで、中国地域の事業所における取組状況などについて尋ねた。

1. 働き方改革・多様な人材活躍推進に関する対応

～6割超が「積極的に推進」と回答。

また、取組の効果として「企業イメージ・評価の向上」が前年比大幅増加～

- ・働き方改革・多様な人材活躍に関する取り組み方針として、「積極的に推進」と回答した先は6割超で、調査開始当初（2016年）と比較すると、大幅に増加している。
- ・規模別にみると、大企業は7割超が、また、中小企業は5割超が「積極的に推進」するとしており、規模別の差はあるものの、それぞれ着実に増加している。
- ・働き方改革・多様な人材活躍に取組むことによる効果について、「企業イメージ・評価の向上」が前年に比べ約13ポイント増加しており、人手不足感が高まる中、企業イメージの改善を雇用につなげていきたいと考える先が多くなっているものと思われる。

2. 外国人材の受入れ・活用

～外国人材については、3割の事業所が雇用。

また、特定技能制度を利用した雇用については2割が考えている～

(1) 外国人材の雇用状況

- ・自事業所における外国人材採用について、全産業では3割が「雇用している」と回答。製造業／非製造業別に見ると、製造業では50.0%が雇用しており、非製造業（22.8%）に比べ多い。
- ・雇用している外国人材の在留資格は、全産業では「高度人材」が53.0%で最も多く、以下、「技能実習」34.8%、「永住者・定住者」33.3%などと続いている。また、製造業と非製造業を比較すると、製造業の方が「技能実習」の割合が高くなっている。

(2) 特定技能制度について

- ・特定技能制度による外国人材の雇用については、全産業では「雇用を考えている」が2割にとどまるが、現在、技能実習生を採用している先に絞ると、6割が「雇用を考えている」と回答。
- ・特定技能制度に対する考えについては、全産業では「日本人の雇用が困難な中、雇用機会が拡大することを期待」が62.8%と最も多く、次いで「手続き・制度が分からない、整っていない」21.5%、「外国人材が条件の良い首都圏に集中して、地方との格差が生じる懸念がある」20.4%などとなっている。
- ・製造業と非製造業を比較すると、「対象となる産業分野を拡大して欲しい」については、製造業が非製造業よりも10ポイント以上高く、逆に、「日本人の雇用が困難な中、雇用機会が拡大することを期待」は非製造業が製造業に比べ10ポイント以上高くなっており、業種によって考えに違いがみられる。

*上記で出現する「大企業」は従業員数301人以上の企業を、「中小企業」は300人以下の企業をそれぞれ指す（以下同様）。

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2019年11月調査)

【調査要領】

- ・調査対象：会員 591 社 非会員 118 社 計 709 社（回答社数 232 社：回答率 32.7%）
- ・調査時期：2019年11月15日～11月29日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・回答企業内訳

	回答先	構成比(%)		回答先	構成比(%)
製造業	70	30.2	非製造業	162	69.8
食料品	6	2.6	建設	44	19.0
繊維・衣服	2	0.9	卸売	15	6.5
木材・家具	1	0.4	小売	10	4.3
化学	9	3.9	運輸・倉庫	16	6.9
窯業・土石	1	0.4	金融・保険	18	7.8
鉄鋼・非鉄金属	6	2.6	情報通信	13	5.6
金属製品	5	2.2	電気・ガス	7	3.0
一般機械	10	4.3	サービス業	25	10.8
電気機械	10	4.3	経済団体・シンクタンク	2	0.9
自動車関連	8	3.4	その他の非製造業	12	5.2
造船	1	0.4			
その他の製造業	11	4.7			

*補足説明

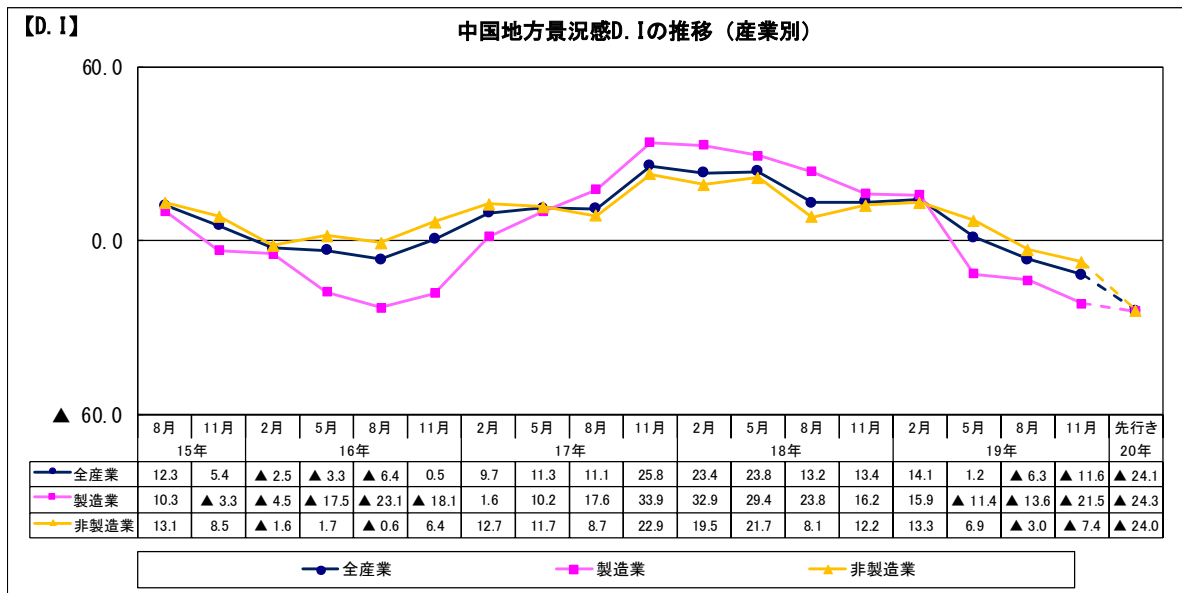
- ・DI・・・ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・BSI・・・ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

I. 景気動向について

- 中国地域の景況感は、米中貿易摩擦等に伴う海外経済の減速や人手不足の影響などから、収益環境が悪化するなかで、製造業を中心に3期連続の悪化となった。
- 先行き（2～3ヵ月先）についても、海外経済や設備投資の動向に加えて、製造業では輸出、非製造業では個人消費の動向が懸念されるなかで、厳しい見通しとなっている。

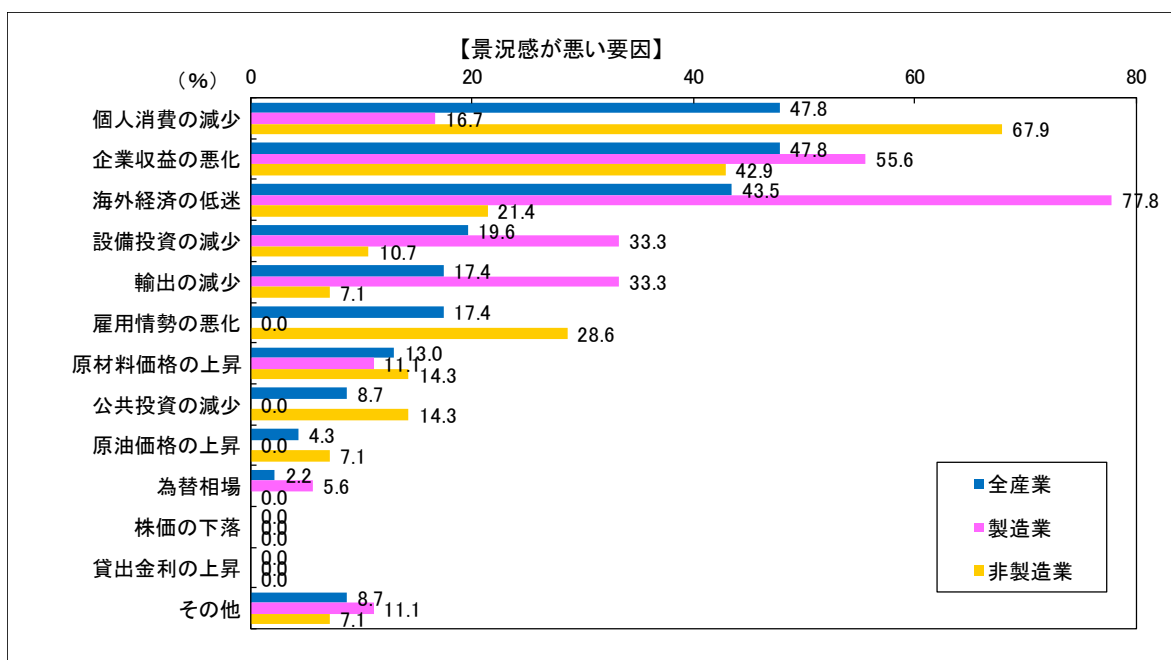
1. 現在（2019年11月）の景況感

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲11.6（前回比▲5.3）と前回調査からマイナス幅が拡大した。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲21.5（同▲7.9）、非製造業も▲7.4（同▲4.4）と、ともにマイナス幅が拡大した。
- 先行き（2～3ヵ月先）の景況感D Iも▲24.1（現状比▲12.5）と大幅に悪化する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業は▲24.3（同▲2.8）、非製造業も▲24.0（同▲16.6）と、ともに大幅なマイナスとなる見通しとなっている。



2. 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答先について）

- ・景況感が悪いと回答した先の主な要因は「個人消費の減少」と「企業収益の悪化」がともに47.8%と最も多く、次いで「海外経済の低迷（43.5%）」、「設備投資の減少（19.6%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「海外経済の低迷」が77.8%と最も多く、次いで「企業収益の悪化（55.6%）」、「設備投資の減少」と「輸出の減少」がともに33.3%となっている。一方、非製造業は「個人消費の減少」が67.9%と最も多く、次いで「企業収益の悪化（42.9%）」、「雇用情勢の悪化（28.6%）」「海外経済の低迷（21.4%）」となっている。



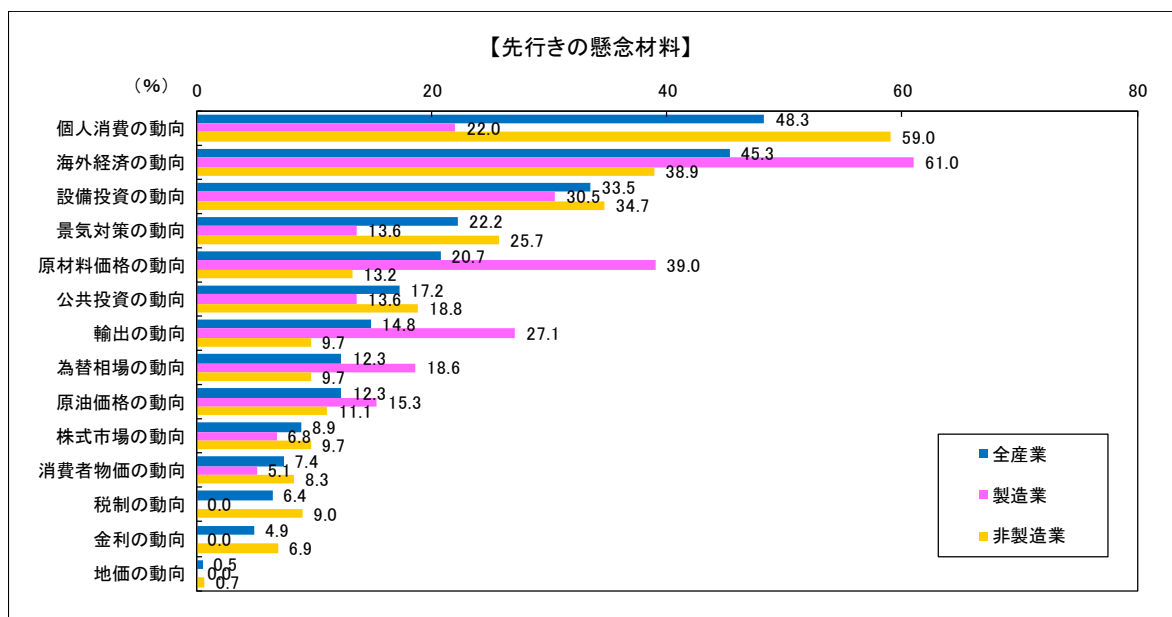
- ・製造業の主な要因の推移をみると、「原材料価格の上昇」の割合が低下する一方で、「海外経済の低迷」と「企業収益の悪化」の割合が上昇しつつある。

■景況感が悪い要因（製造業、上位5位、3回調査分）

5月調査			8月調査			11月調査		
順位	選択肢	%	順位	選択肢	%	順位	選択肢	%
1	原材料価格の上昇	50.0	1	海外経済の低迷	55.6	1	海外経済の低迷	77.8
2	海外経済の低迷	37.5	1	企業収益の悪化	55.6	2	企業収益の悪化	55.6
2	企業収益の悪化	37.5	3	原材料価格の上昇	33.3	3	輸出の減少	33.3
2	個人消費の減少	37.5	3	為替相場	33.3	3	設備投資の減少	33.3
5	設備投資の減少	18.8	5	輸出の減少	27.8	5	個人消費の減少	16.7

3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料

- 先行きの懸念材料は、「個人消費の動向（48.3%）」が最も多く、次いで、「海外経済の動向（45.3%）」、「設備投資の動向（33.5%）」となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は「海外経済の動向（61.0%）」が最も多く、次いで「原材料価格の動向（39.0%）」、「設備投資の動向（30.5%）」となっている。一方、非製造業は「個人消費の動向（59.0%）」が最も多く、次いで「海外経済の動向（38.9%）」、「設備投資の動向（34.7%）」となっている。

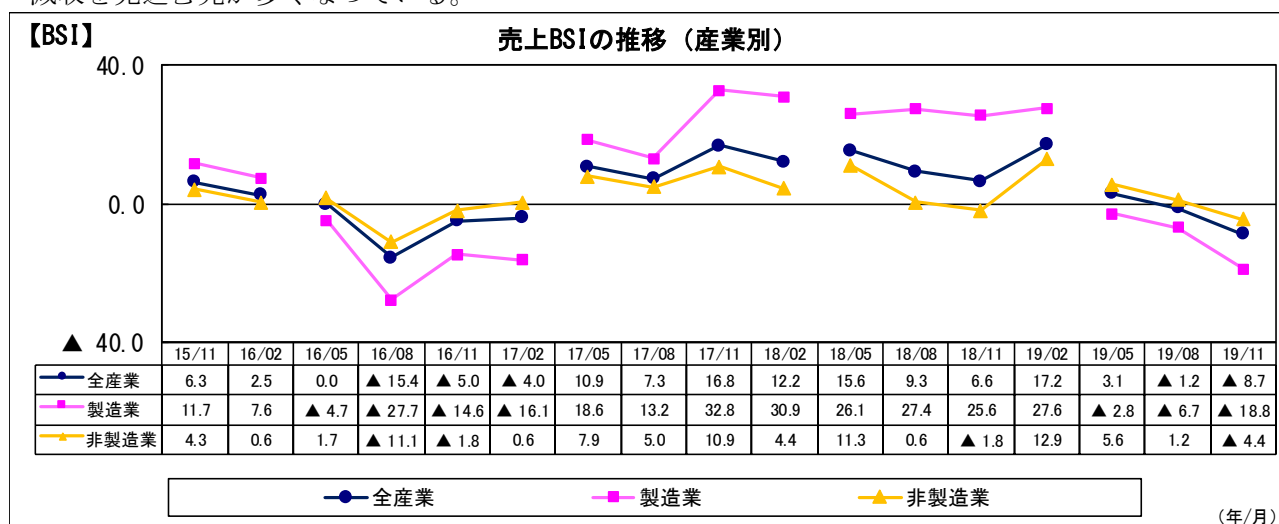


II. 業績見通し等について

- ・企業業績見通しについて、売上・利益ともに前回調査より悪化し、製造業を中心に減収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・国際情勢が不安定さを増す中で、「米中貿易摩擦」を5割超の先が、「日米貿易交渉」「日韓問題」「中東情勢」を2割前後の先が事業に影響を及ぼすとしている。とくに「米中貿易摩擦」が突出して多く、製造業では7割弱の先で影響を及ぼすとしている。

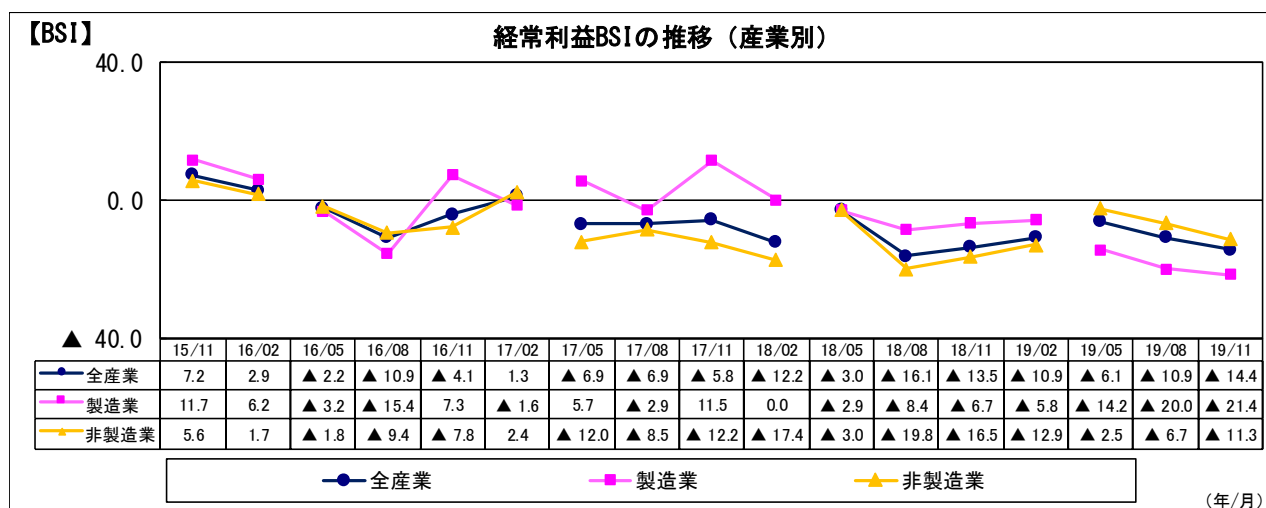
1. 2019年度の売上見通しについて

- ・売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲8.7（前回比▲7.5）と前回調査よりマイナス幅が拡大し、減収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲18.8（前回比▲12.1）と前回調査よりマイナス幅が大幅に拡大し、減収を見込む先が多くなっている。一方、非製造業は▲4.4（同▲5.6）とマイナスに転じ、減収を見込む先が多くなっている。



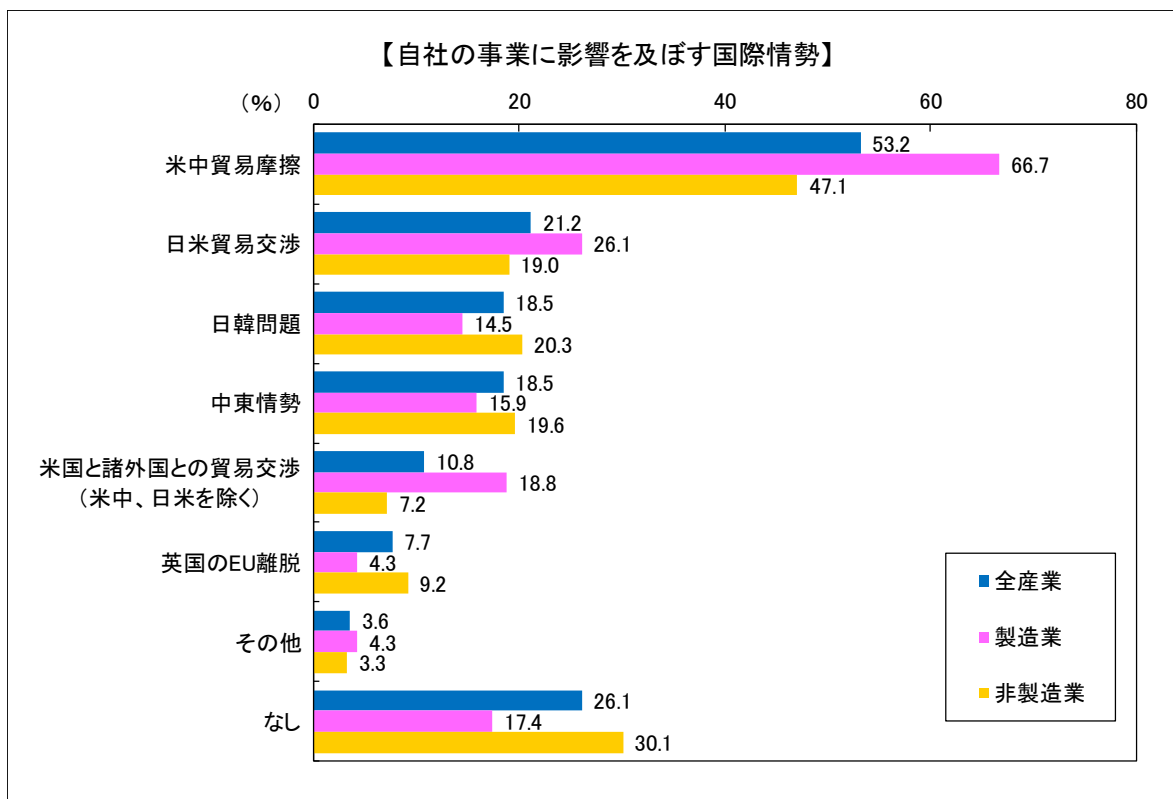
2. 2019年度の利益見通しについて

- ・利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲14.4（前回比▲3.5）と前回調査よりマイナス幅が拡大し、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲21.4（前回比▲1.4）、非製造業も▲11.3（同▲4.6）と、ともに前回調査よりマイナス幅が拡大し、減益を見込む先が多くなっている。



3. 自社の事業の影響を及ぼす国際情勢

- ・自社の事業に影響を及ぼす国際情勢については、「米中貿易摩擦」が53.2%と最も多く、次いで「日米貿易交渉（21.2%）」、「日韓問題」と「中東情勢」がともに18.5%となっており、「米中貿易摩擦」が突出して多い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「米中貿易摩擦」が66.7%と最も多く、次いで「日米貿易交渉（26.1%）」、「米国と諸外国との貿易交渉（日中を除く）（18.8%）」となっている。一方、非製造業では「米中貿易摩擦」が47.1%と最も多く、次いで「日米貿易交渉（19.0%）」となっている。



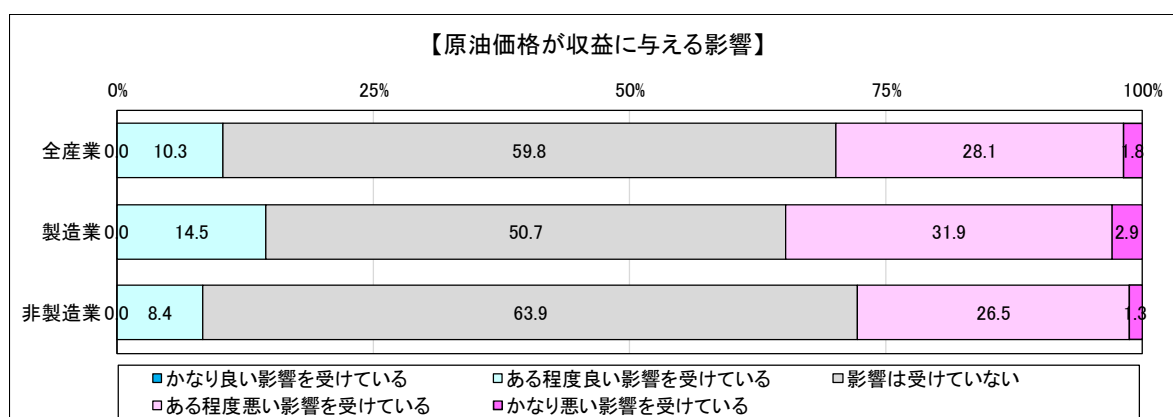
Ⅲ. 原油価格・原材料価格について

- ・原油価格の収益への影響について、影響を受けていない、もしくは好影響を受けている先が7割を占めている。
- ・原材料価格について、現状ならびに先行きとも、7割前後が、横這い、もしくは低下しつつあるとしている。こうしたなかで、収益への影響については、悪影響とした先と、好影響、もしくは影響を受けていない先が、それぞれ半数を占め拮抗している。前回調査に比べると、製造業では好影響が増加する一方で、非製造業では悪影響が増加している。

1. 原油価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

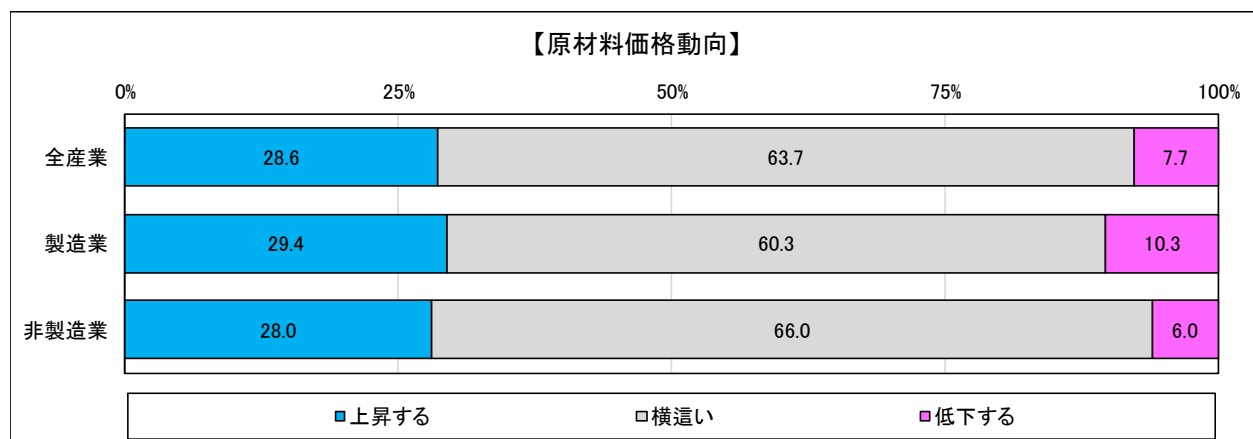
- ・原油価格の動向が収益に与える影響については、「良い影響」が10.3%（前回比▲0.5）、「影響を受けていない」が59.8%（同+0.1）、「悪い影響」が29.9%（同+0.5）となっており、6割弱が影響を受けていないとしている。前回調査と比べると、割合に大きな変化はない。



2. 原材料価格の動向による事業への影響

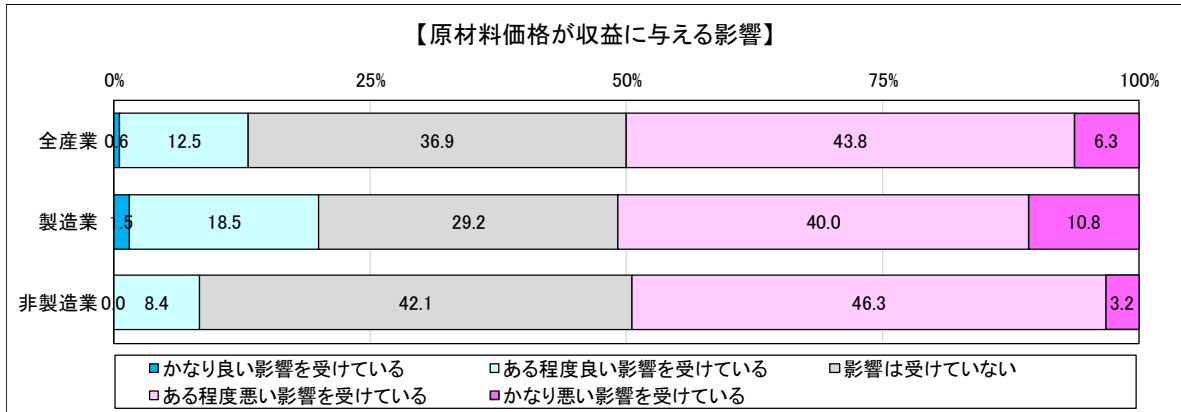
(1) 原材料価格の動向

- ・最近（2～3ヵ月）の原材料価格については、「上昇している」が28.6%（前回比▲1.2）、「横這い」が63.7%（同+4.8）、「低下している」が7.7%（同▲3.6）となっており、「横這い」が6割強を占めている。前回調査と比べると、割合に大きな変化はない。



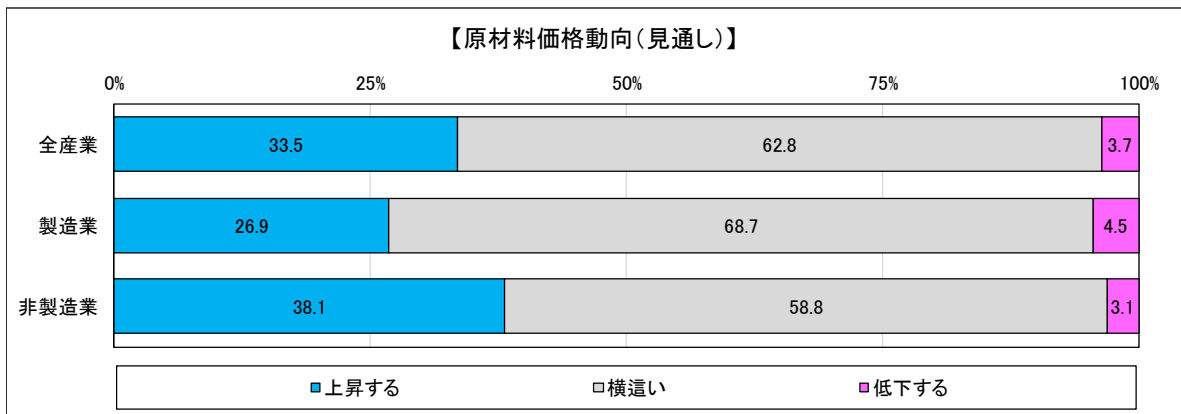
(2) 原材料価格の動向が収益に与える影響について ※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・原材料価格の動向が収益に与える影響については、「良い影響」が13.1%（前回比＋2.1）、「影響を受けていない」が36.9%（同▲10.1）、「悪い影響」が50.1%（同＋8.0）となっており、「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「良い影響」が20.0%（前回比＋9.2）、「悪い影響」が50.8%（同▲1.2）となっている一方で、非製造業では「良い影響」が8.4%（前回比▲3.5）、「悪い影響」が49.5%（同＋14.2）となっている。前回調査に比べると、製造業では「良い影響」が増加する一方で、非製造業では「悪い影響」が増加している。



(3) 原材料価格の見通し

- ・先行き（2～3ヵ月後）の原材料価格については、「上昇する」が33.5%、「横這い」が62.8%、「低下する」が3.7%となっており、「横這い」が6割強を占めている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では26.9%が、非製造業では38.1%が「上昇する」と回答している。



IV. 為替相場について

- ・為替相場が円安傾向で推移するなか、前回調査より「悪影響」「好影響」ともに割合が低下し、7割超の先が事業への影響を受けていないとしている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：108～109円（前回104～106円）

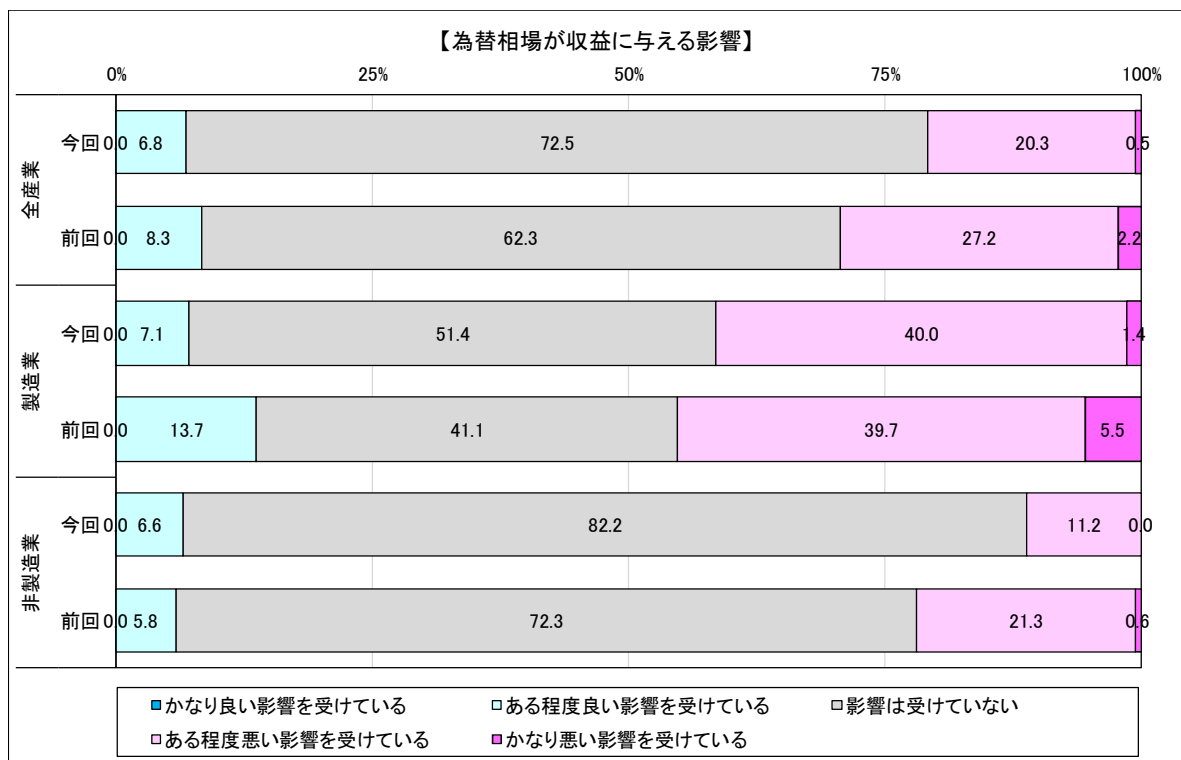
1. 現在の為替水準の影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」

※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・現在の為替水準の収益への影響について、「良い影響」が6.8%（前回比▲1.5）、「影響は受けていない」が72.5%（同+10.2）、「悪い影響」が20.8%（同▲8.6）となっており、前回調査から「悪い影響」が減少し、「影響は受けていない」が7割超を占めている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が7.1%（前回比▲6.6）、「影響は受けていない」が51.4%（同+10.3）、「悪い影響」が41.4%（同▲3.8）となっており、「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。前回調査と比べると「良い影響」「悪い影響」ともに減少し、「影響は受けていない」が増加している。非製造業は「良い影響」が6.6%（前回比+0.8）、「影響は受けていない」が82.2%（同+9.9）、「悪い影響」が11.2%（同▲10.7）となっており、前回調査から「悪い影響」が減少し、「影響は受けていない」が8割超を占めている。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場：108～109円）】（前回104～106円）

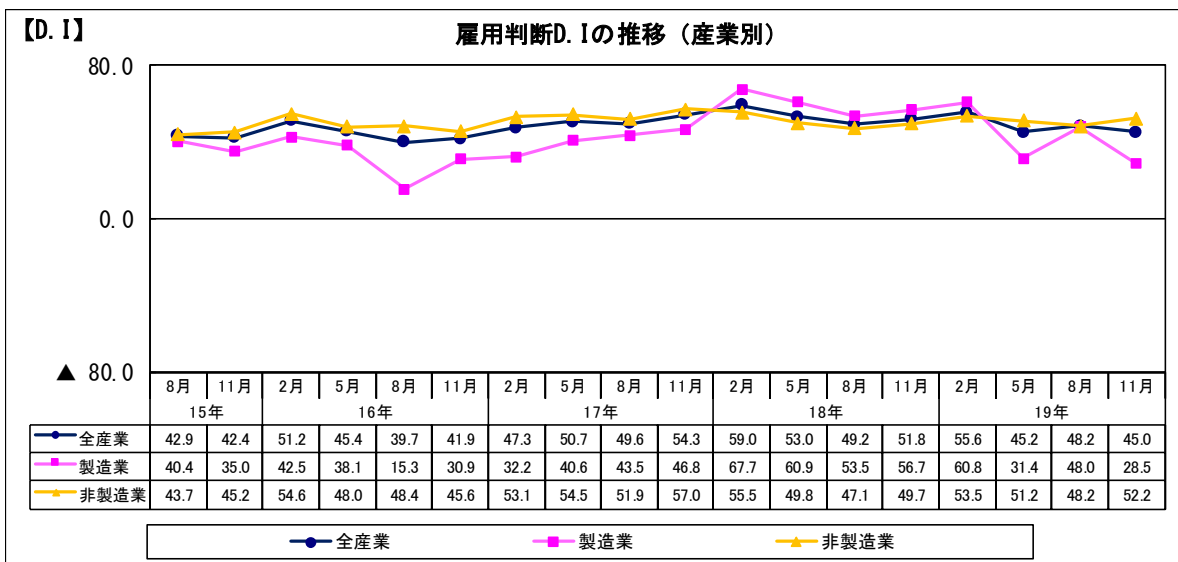


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、前回調査に比べて製造業で緩和がみられるものの、依然として不足感が強い状態が続いている。
- ・製造業では4割弱の先で、人手不足に陥っており、そのうち6割強で事業に影響が出ている。また、非製造業では「運輸・倉庫」「小売」「建設」等を中心に5割強の先で陥っており、そのうち8割の先で事業への影響が出ている。
- ・主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、6割が「需要増への対応が困難」、3割強が「事業拡大が困難」、1割強が「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保対策として、「高齢者の活用」「労働時間の短縮」「女性の活用」「育児・介護支援」「賃上げ」などに取り組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「ICT活用」「機器・機材の導入」「業務の取捨選択」などに取り組んでいる。前回調査と比べて、製造業を中心に「機器・機材の導入」「ロボットの導入」に取り組む割合が低下する一方で、「ICT活用」「IoT活用」の割合が上昇している。

1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、45.0（前回比▲3.2）と前回調査に比べてプラス幅がやや縮小したものの、依然として不足感が強い状態が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は28.5（同▲19.5）と前回調査から大幅に減少する一方で、非製造業は52.2（同+4.0）とプラス幅が拡大している。



2. 人手不足の事業への影響について

(1) 人手不足の現状

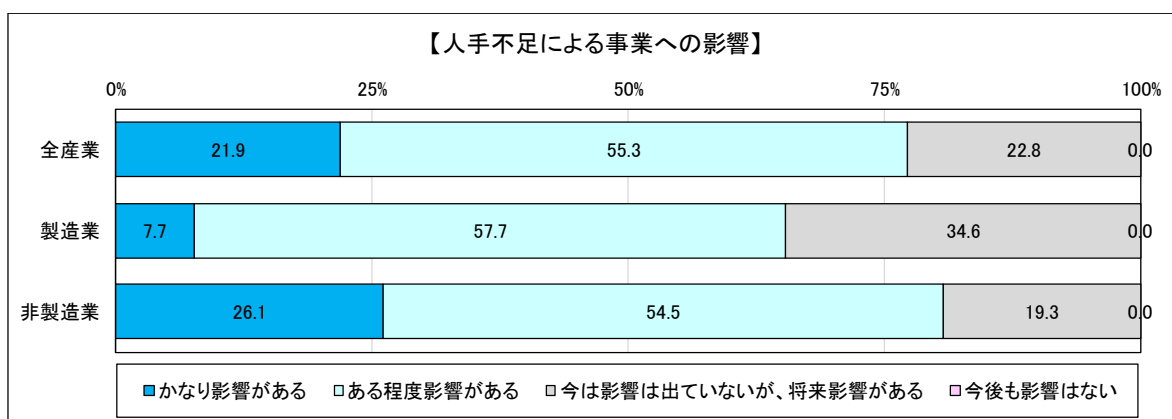
- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は49.4%（前回比▲2.1）とほぼ半数の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で37.1%（前回比▲17.7）、非製造業は54.7%（同+4.7）となっている。

※以下（2）～（3）では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

(2) 事業への影響

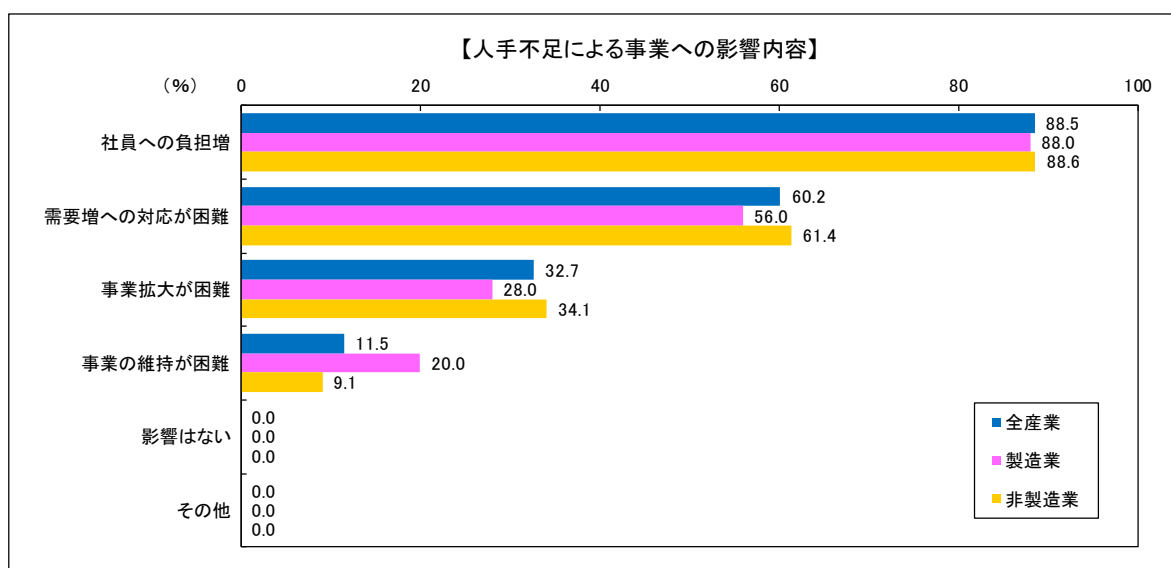
※「影響がある」：「かなり影響がある」＋「ある程度影響がある」

- ・人手不足により事業に影響がある先は77.2%と、8割弱の先で事業に影響が出ている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で65.4%、非製造業では80.6%の先で事業に影響が出ている。



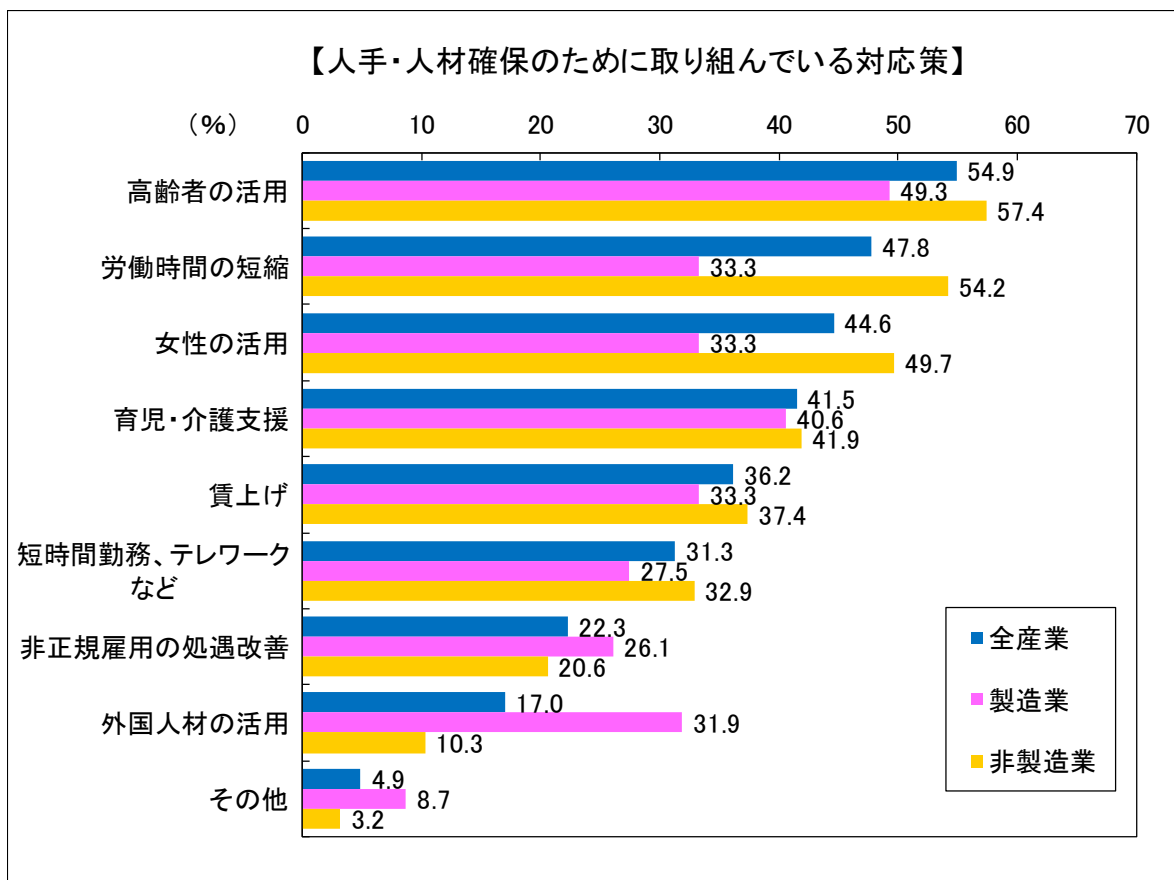
(3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増（88.5%）」が最も多く、次いで「需要増への対応が困難（60.2%）」、「事業拡大が困難（32.7%）」、「事業の維持が困難（11.5%）」となっている。



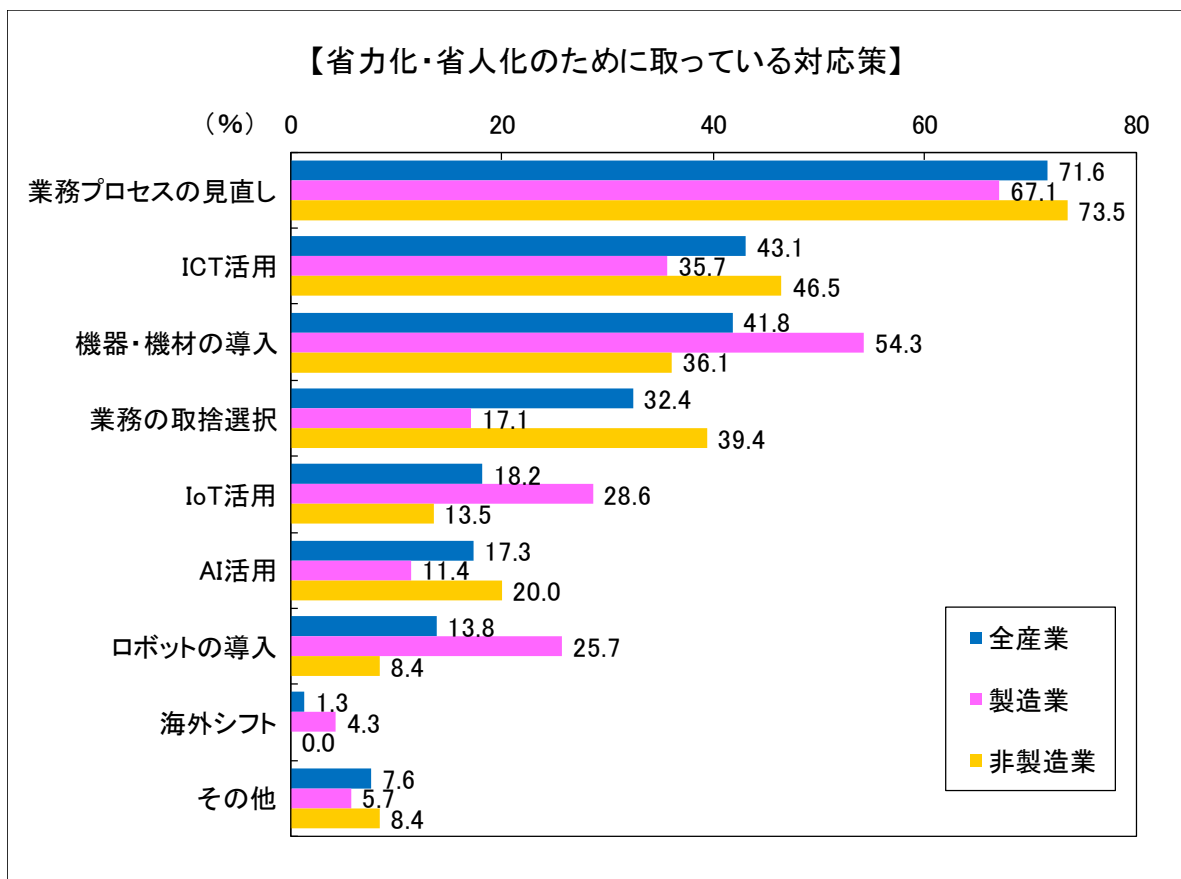
3. 人手・人材確保のために取り組んでいる対応策について

- ・人手・人材確保のために取り組んでいる対応策を聞いたところ、「高齢者の活用」が54.9%と最も多く、次いで「労働時間の短縮(47.8%)」、「女性の活用(44.6%)」、「育児・介護支援(41.5%)」、「賃上げ(36.2%)」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「高齢者の活用」が49.3%と最も多く、次いで「育児・介護支援(40.6%)」、「労働時間の短縮」「女性の活用」「賃上げ」が33.3%となっている。一方、非製造業では「高齢者の活用」が57.4%と最も多く、次いで「労働時間の短縮(54.2%)」、「女性の活用(49.7%)」、「育児・介護支援(41.9%)」となっている。



4. 省力化・省人化のために採っている対策について

- ・省力化・省人化のために採っている対策を聞いたところ、「業務プロセスの見直し」が71.6%（前回比+0.2）と最も多く、次いで「ICT活用（43.1%）」（同+7.0）、「機器・機材の導入（41.8%）」（同▲4.5）、「業務の取捨選択（32.4%）」（同▲0.2）、「IoT活用（18.2%）」（同+1.9）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「業務プロセスの見直し」（製造業：67.1% 非製造業：73.5%）が最も多く、次いで製造業では「機器・機材の導入（54.3%）」（前回比▲4.0）、「ICT活用（35.7%）」（同+10.7）、「IoT活用（28.6%）」（同+3.6）、「ロボットの導入（25.7%）」（同▲7.6）となっている。非製造業では「ICT活用（46.5%）」（同+5.2）、「業務の取捨選択（39.4%）」（同+0.7）、「機器・機材の導入（36.1%）」（同▲4.5）となっている。前回調査と比べると、製造業を中心に「機器・機材の導入」「ロボットの導入」が低下する一方で、「ICT活用」「IoT活用」が上昇している。



注①：ICT・・・「Information and Communication Technology（情報伝達技術）」の略称で、仕事のデジタル化やPC、情報機器、インターネットなどを利用した業務効効率化を実現する技術を指す。

注②：IoT・・・「Internet of Things」の略称で、モノがインターネットと接続し、ネットワークを通じて相互に情報交換する仕組みを指す。これにより様々なデータをサーバー上で、処理、変換、分析、連携することが可能になり、より高い価値やサービス生み出すことが期待される。

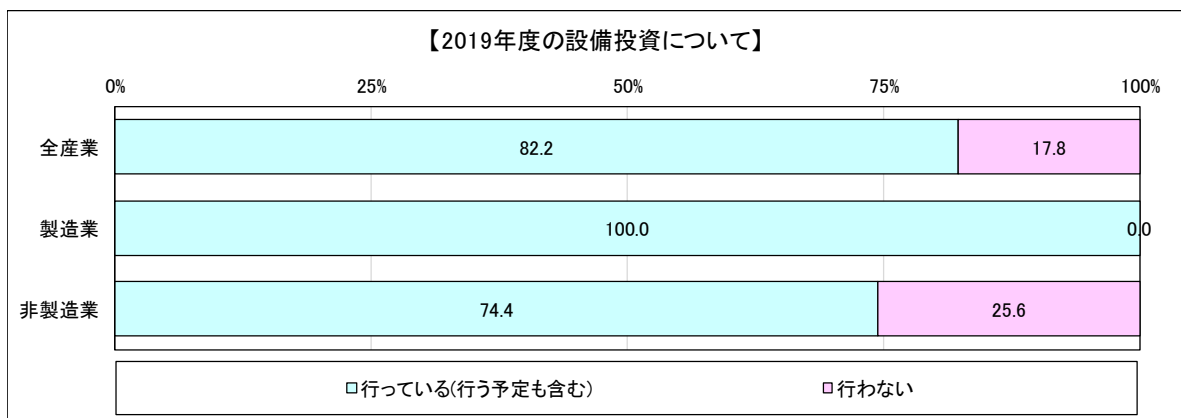
Ⅶ. 設備投資について

- ・2019年度の設備投資については、製造業を中心に8割強が投資を行うこととしており、見込み額も4割が昨年度実績より増加を見込むなど、堅調を持続している。
- ・投資目的については、「維持・補修」や人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「増産・拡販」「新製品・製品高度化」「研究・開発」など前向きな投資もみられる。

1. 設備投資計画について

(1) 本年度（2019年度）の設備投資について

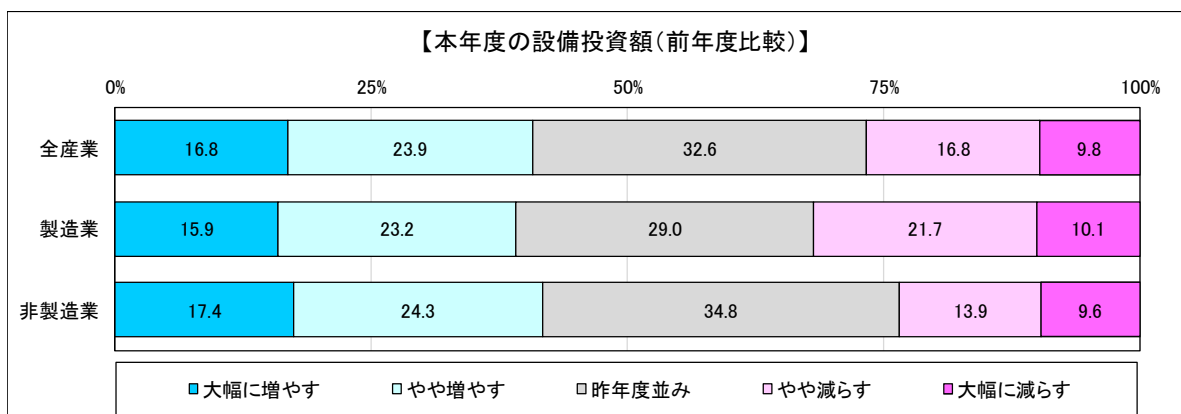
- ・本年度（2019年度）の設備投資について聞いたところ、「投資を行う」とした回答先は82.2%となっている。



※以下(3)～(4)では、本年度（2019年度）設備投資を行うと回答した先にその内容を聞いた。

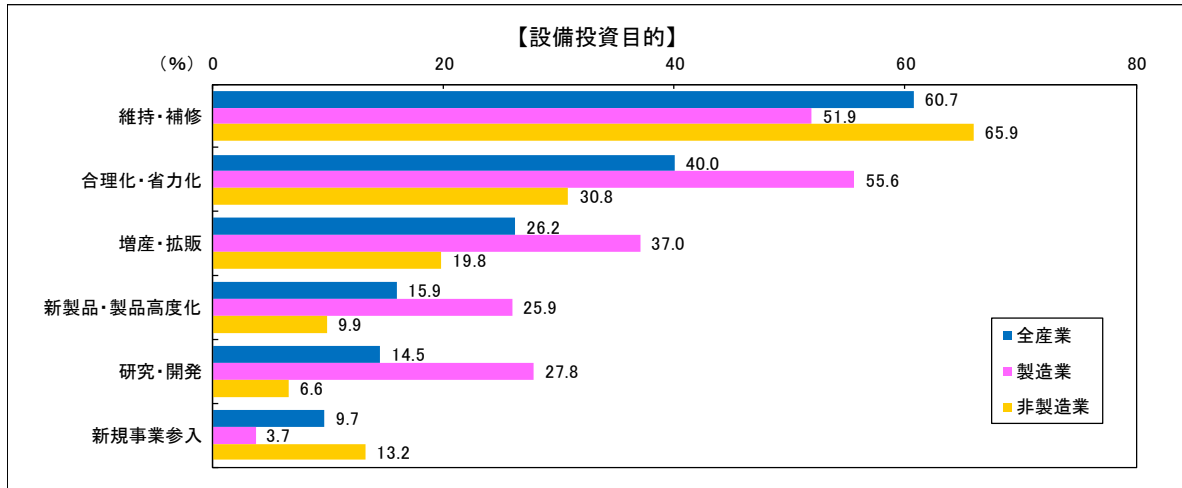
(2) 本年度（2019年度）の設備投資見込額

- ・本年度の設備投資は昨年度に比べて、「増やす」が40.7%（「大幅に増やす」16.8%＋「やや増やす」23.9%）、「昨年度並みに行う」が32.6%、「減らす」が26.6%（「大幅に減らす」9.8%＋「やや減らす」16.8%）となっている。



(3) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」が60.7%と最も多く、次いで「合理化・省力化(40.0%)」、「増産・拡販(26.2%)」、「新製品・製品高度化(15.9%)」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「合理化・省力化」が55.6%と最も多く、次いで、「維持・補修(51.9%)」、「増産・拡販(37.0%)」、「研究・開発(27.8%)」となっている。非製造業は「維持・補修」が65.9%と最も多く、次いで「合理化・省力化(30.8%)」、「増産・拡販(19.8%)」となっている。



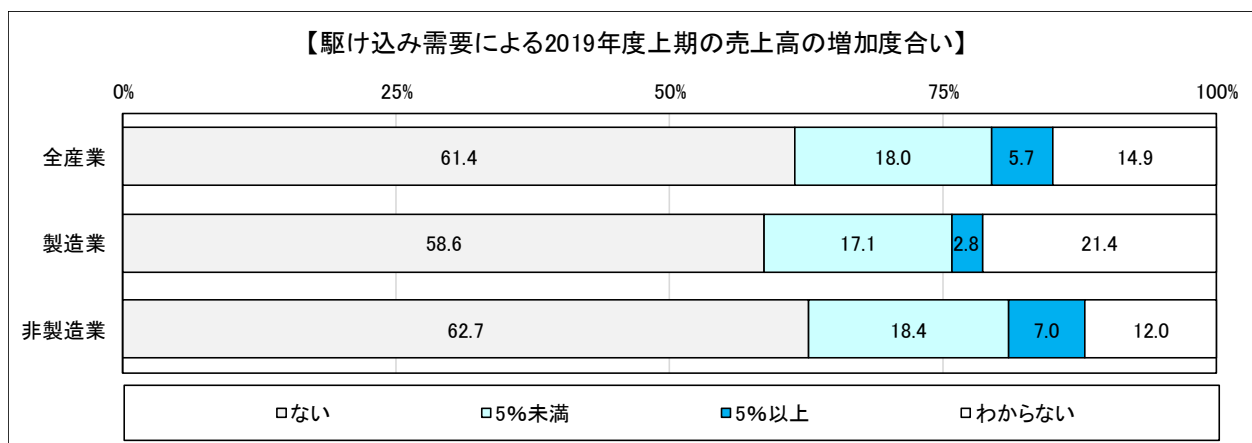
VII. 消費税率引き上げによる影響と対応について

- ・消費税率引き上げについて、6割強の先が駆け込みによる売上の増加はないとし、「5%以上」増加した先も1割弱にとどまる。また、5割強の先が反動減による売上の減少はないとし、「5%以上」減少するとした先も1割弱にとどまる。
- ・消費税率引き上げ前後の売上への影響が比較的小さいとみられるなかで、業績等への影響についても、悪影響はない、または、あっても現状並みを維持可能とした先が9割弱を占めている。
- ・消費税率引き上げを契機としたキャッシュレス化について、8割弱が進んでいるとしている。

1. 売上高への影響について

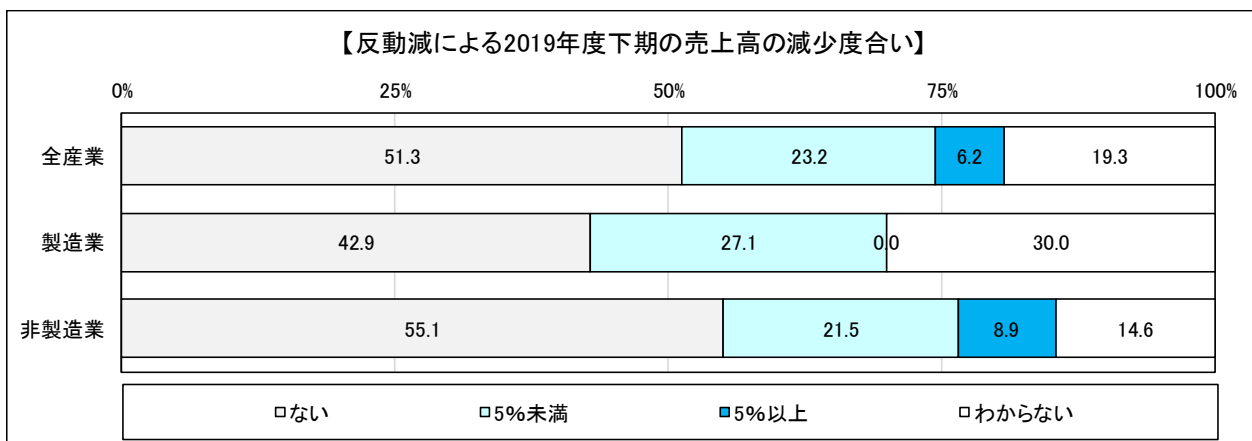
(1) 駆け込み需要による売上高の増加について

- ・駆け込み需要による2019年度上期の売上高の増加については、「ない」が61.4%と最も多く、次いで「5%未満」(18.0%)、「分からない」(14.9%)となっており、「5%以上」は5.7%にとどまる。



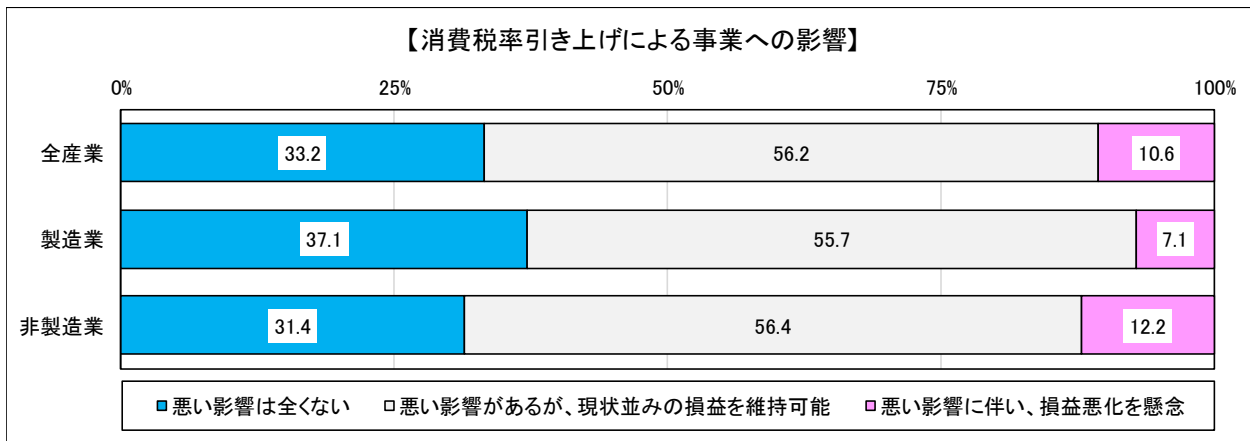
(2) 反動減（買い控え）による売上高の減少について

- ・反動減（買い控え）による2019年度下期の売上高の減少については、「ない」が51.3%と最も多く、次いで「5%未満」(23.2%)、「分からない」(19.3%)となっており、「5%以上」とした先は6.2%にとどまる。



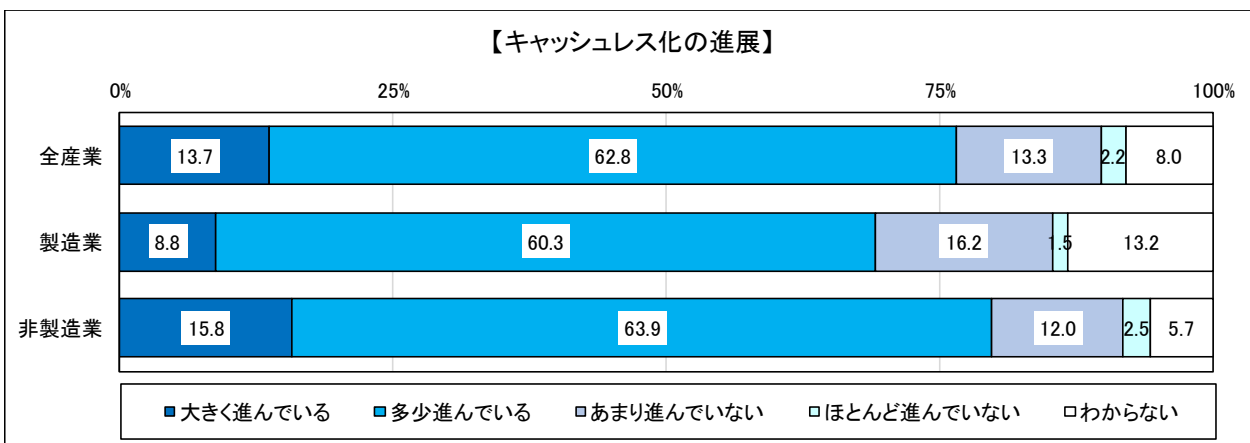
2. 消費税率引き上げによる業績等への影響について

- 消費税率引き上げによる業績等への影響については、「悪い影響は全くない」(33.2%)、「悪い影響があるが、現状並みの損益を維持可能」(56.2%)、「悪い影響に伴い、損益悪化を懸念」(10.6%)となっている。



3. キャッシュレス化の進展について

- キャッシュレス化の進展動向については、「大きく進んでいる」が13.7%、「多少進んでいる」が62.8%、「あまり進んでいない」が13.3%、「ほとんど進んでいない」が2.2%、「わからない」が8.0%となっている。



【働き方改革・多様な人材の活躍推進にかかるアンケート】

本年4月1日から働き方改革関連法案の施行や、人手不足が深刻な産業分野において「特定技能」での新たな外国人材の受入れが可能となった。そこで、中国地域の事業所における取組状況などについて尋ねた。

1. 働き方改革・多様な人材活躍推進に関する対応

～6割超が「積極的に推進」と回答。

また、取組の効果として「企業イメージ・評価の向上」が前年比大幅増加～

- ・働き方改革・多様な人材活躍に関する取り組み方針として、「積極的に推進」と回答した先は6割超で、調査開始当初（2016年）と比較すると、大幅に増加している。
- ・規模別にみると、大企業は7割超が、また、中小企業は5割超が「積極的に推進」としており、規模別の差はあるものの、それぞれ着実に増加している。
- ・働き方改革・多様な人材活躍に取り組むことによる効果について、「企業イメージ・評価の向上」が前年に比べ約13ポイント増加しており、人手不足感が高まる中、企業イメージの改善を雇用につなげていきたいと考える先が多くなっているものと思われる。

2. 外国人材の受入れ・活用

～3割の事業所が外国人材を雇用。

また、特定技能制度を利用した雇用については2割が考えている～

（1）外国人材の雇用状況

- ・自事業所における外国人材採用について、全産業では3割が「雇用している」と回答。製造業／非製造業別に見ると、製造業では50.0%が雇用しており、非製造業（22.8%）に比べ多い。
- ・雇用している外国人材の在留資格は、全産業では「高度人材」が53.0%で最も多く、以下、「技能実習」34.8%、「永住者・定住者」33.3%などと続いている。また、製造業と非製造業を比較すると、製造業の方が「技能実習」の割合が高くなっている。

（2）特定技能制度について

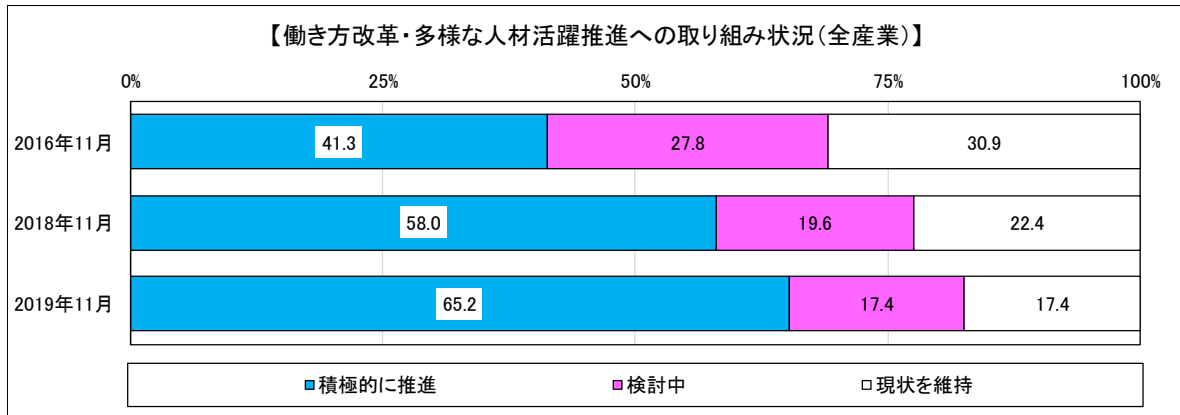
- ・特定技能制度による外国人材の雇用については、全産業では「雇用を考えている」が2割にとどまるが、現在、技能実習生を採用している先に絞ると、6割が「雇用を考えている」と回答。
- ・特定技能制度に対する考えについては、全産業では「日本人の雇用が困難な中、雇用機会が拡大することを期待」が62.8%と最も多く、次いで「手続き・制度が分からない、整っていない」21.5%、「外国人材が条件の良い首都圏に集中して、地方との格差が生じる懸念がある」20.4%などとなっている。
- ・製造業と非製造業を比較すると、「対象となる産業分野を拡大して欲しい」については、製造業が非製造業よりも10ポイント以上高く、逆に、「日本人の雇用が困難な中、雇用機会が拡大することを期待」は非製造業が製造業に比べ10ポイント以上高くなっており、業種によって考えに違いがみられる。

*上記で出現する「大企業」は従業員数301人以上の企業を、「中小企業」は300人以下の企業をそれぞれ指す（以下同様）。

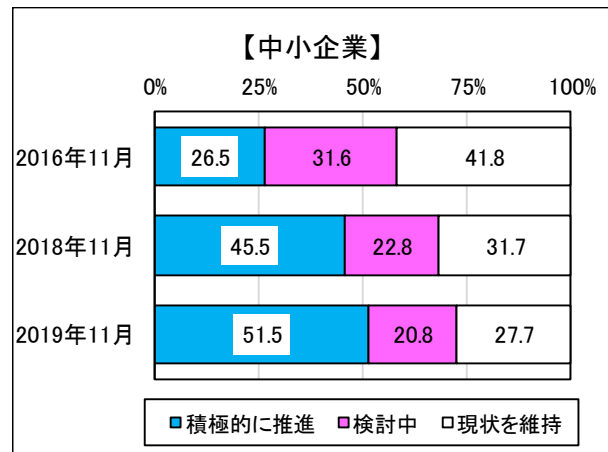
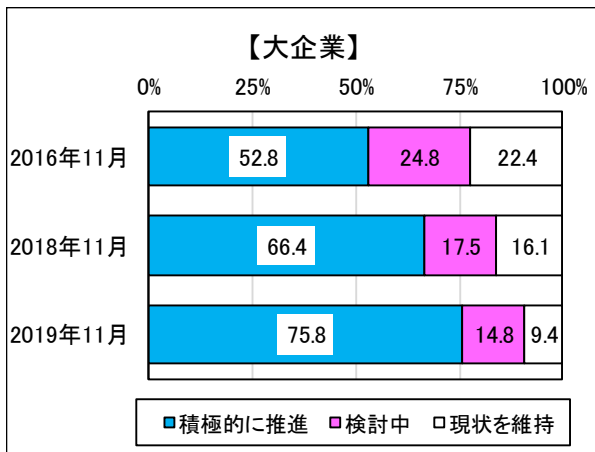
1. 働き方改革・多様な人材活躍推進に関する対応

(1) 働き方改革・多様な人材活躍推進に関する対応方針

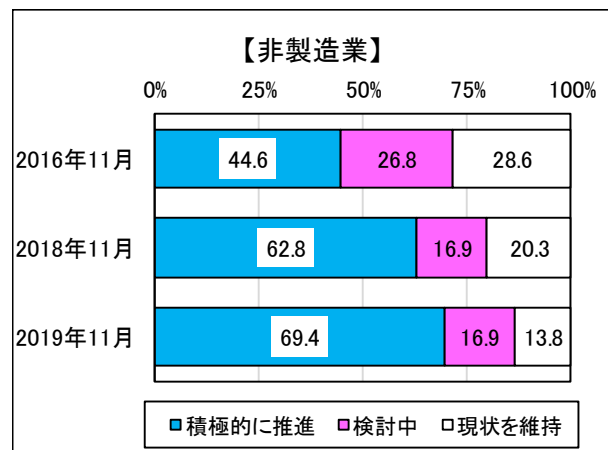
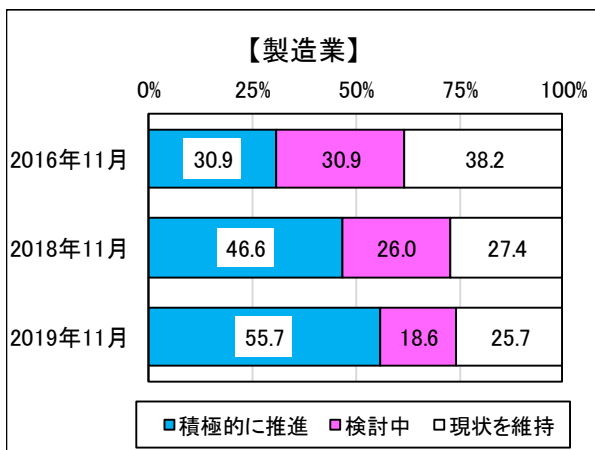
- ・「積極的に推進」と回答した先は65.2%（前年比+7.2）となっており，調査開始当初の2016年と比較（以下，「3年前比」）すると，23.9ポイント増加している。



- ・規模別にみると，「積極的に推進」と回答した先は大企業で75.8%（前年比+9.4，3年前比+23.0）で，着実に増加している。また，中小企業は51.5%（同+6.0，3年前比+25.0）で大企業に比べ低いものの，着実に増加している。

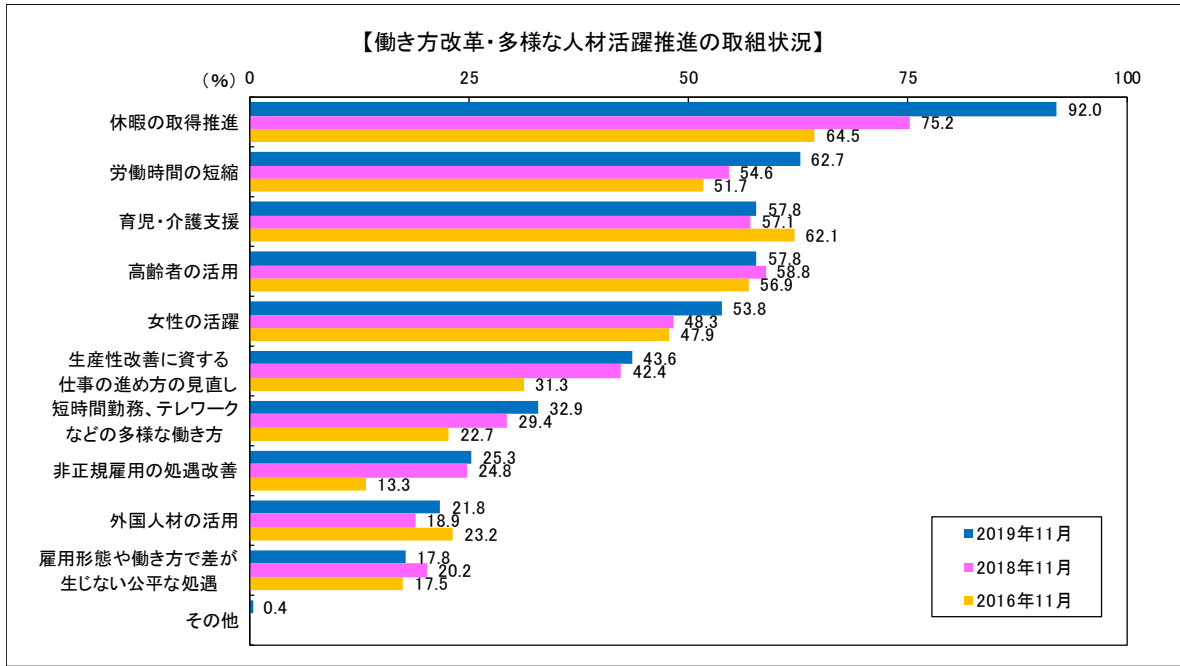


- ・業種別にみると，「積極的に推進」と回答した先は製造業で55.7%（前年比+9.1，3年前比+24.8），非製造業では69.4%（同+6.6，3年前比+24.8）となっており，非製造業の方が「積極的に推進」の割合が高い。



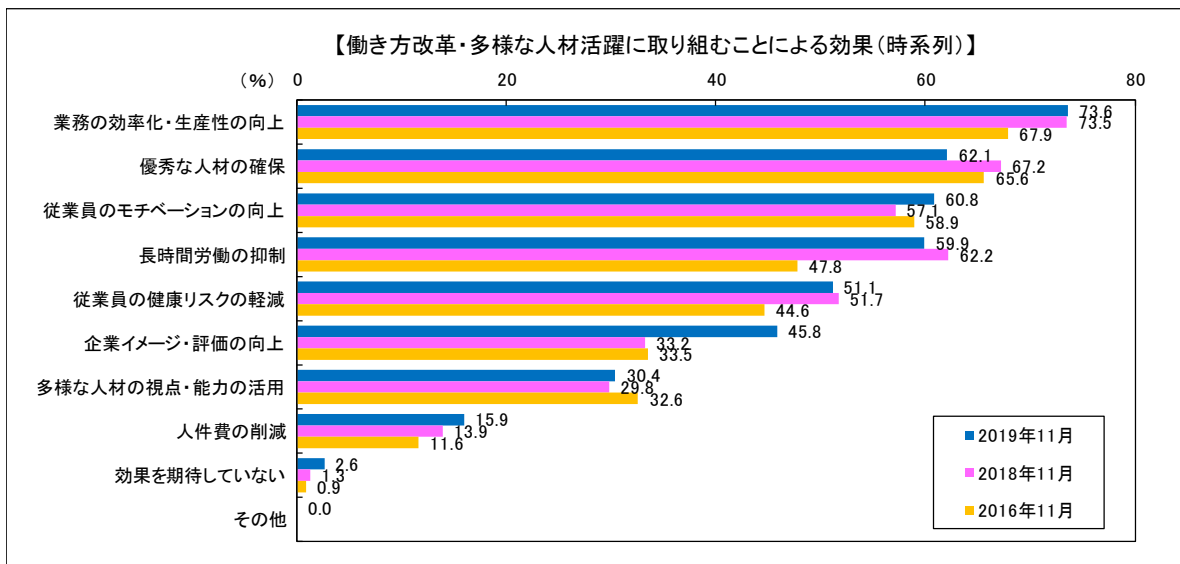
(2) 働き方改革・多様な人材活躍推進の取組

- ・既に実施中の取組として「休暇の取得推進」92.0%が最も多く、次いで「労働時間の短縮」62.7%、「育児・介護支援」と「高齢者の活用」がともに57.8%となっている。
- ・前年と比較すると、「休暇の取得推進」が+16.8（3年前比+27.5）と大きく増加しており、次いで「労働時間の短縮」が+8.1（同+11.0）, 「女性の活躍」が+5.5（同+5.9）などとなっている。



(3) 働き方改革・多様な人材活躍に取り組むことによる効果

- ・働き方改革・多様な人材活躍に取り組むことによる効果については、「業務の効率化・生産性の向上」73.6%が最も多く、次いで「優秀な人材の確保」62.1%、「従業員のモチベーションの向上」が60.8%となっている。
- ・前年と比べると「企業イメージ・評価の向上」が+12.6（3年前比+12.3）と最も増加しており、人手不足感が高まる中、企業イメージの改善を雇用につなげていきたいと考える先が多くなっているものと思われる。

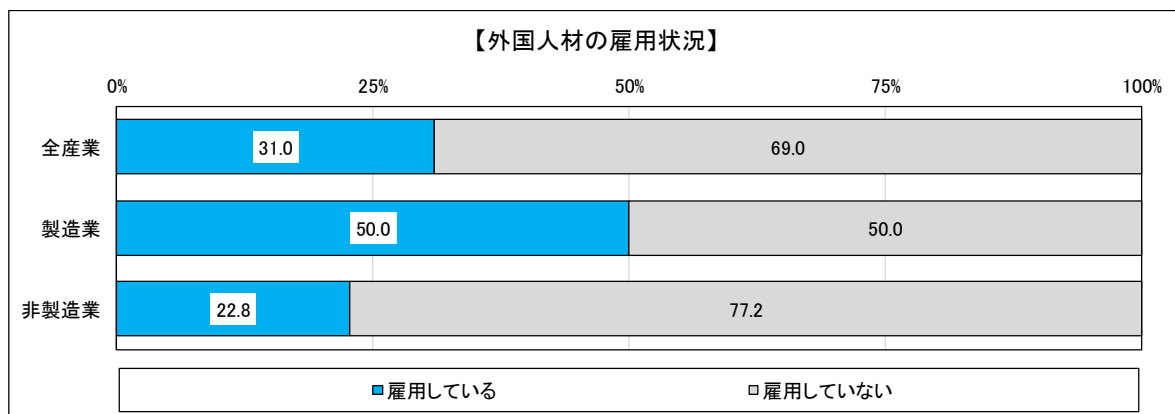


2. 外国人材の受入れ・活用

(1) 外国人材の雇用状況

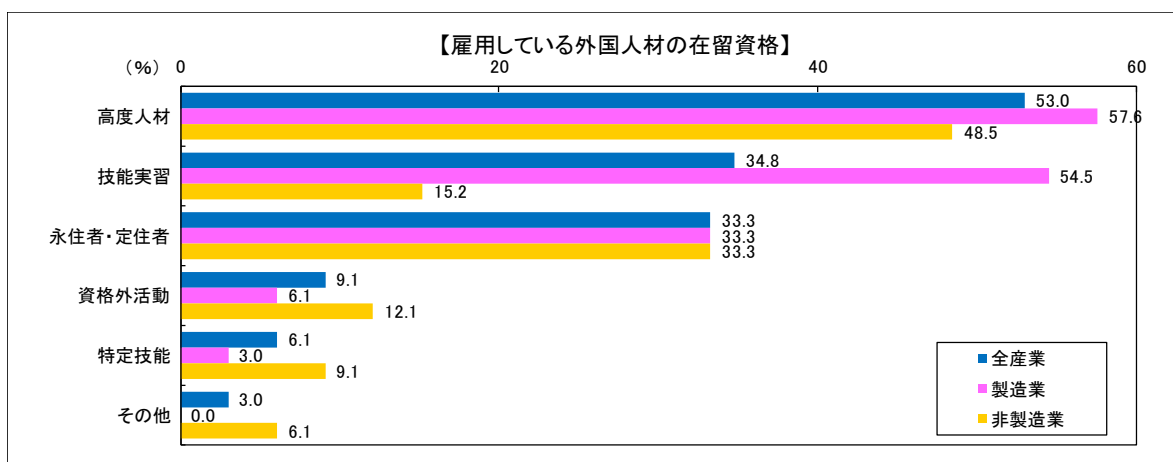
a. 雇用状況

- ・自事業所における外国人材の雇用については、全産業では「雇用している」が31.0%、「雇用していない」が69.0%であった。
- ・製造業／非製造業別に見ると、製造業では「雇用している」が50.0%、「雇用していない」が50.0%、非製造業では「雇用している」が22.8%、「雇用していない」が77.2%であり、製造業の方が雇用している先が多い。



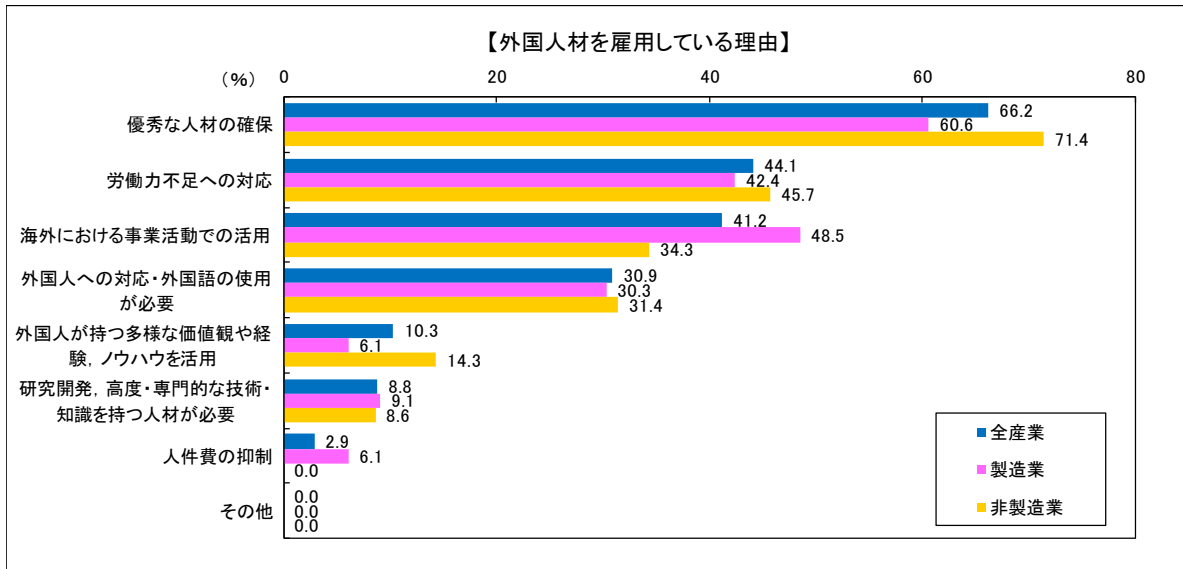
b. 雇用している人材の在留資格

- ・上記で「雇用している」と回答した先に外国人材の在留資格について尋ねたところ、全産業では「高度人材」が53.0%で最も多く、「技能実習」34.8%、「永住者・定住者」33.3%と続いている。
- ・製造業と非製造業を比較すると、製造業は「技能実習」の割合が高くなっている。



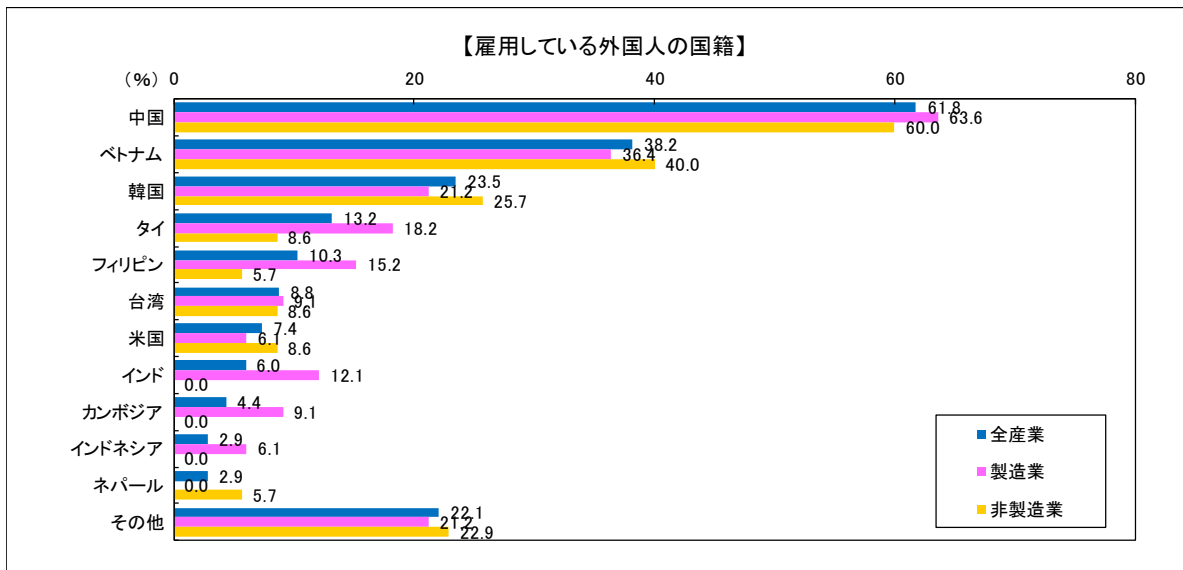
c. 外国人材を雇用している理由

- ・外国人材を雇用している理由は、全産業では「優秀な人材の確保」が66.2%で最も多く、次いで「労働力不足への対応」44.1%、「海外における事業活動での活用」41.2%などとなっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は「優秀な人材の確保」が60.6%で最も多く、次いで「海外における事業活動での活用」48.5%、「労働力不足への対応」42.4%となっている。非製造業は「優秀な人材の確保」が71.4%で最も多く、次いで「労働力不足への対応」45.7%、「海外における事業活動での活用」34.3%などとなっている。



d. 雇用している外国人材の国籍

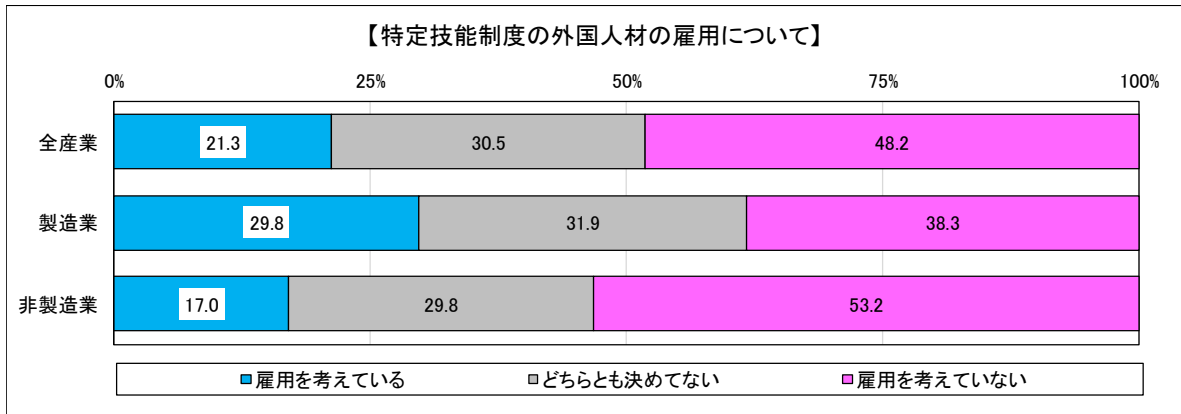
- ・外国人材の国籍は、全産業では「中国」が61.8%で最も多く、次いで「ベトナム」38.2%、「韓国」23.5%などとなっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は「中国」が63.6%で最も多く、次いで「ベトナム」36.4%、「韓国」21.2%となっている。非製造業は「中国」が60.0%で最も多く、次いで「ベトナム」40.0%、「韓国」25.7%となっている。



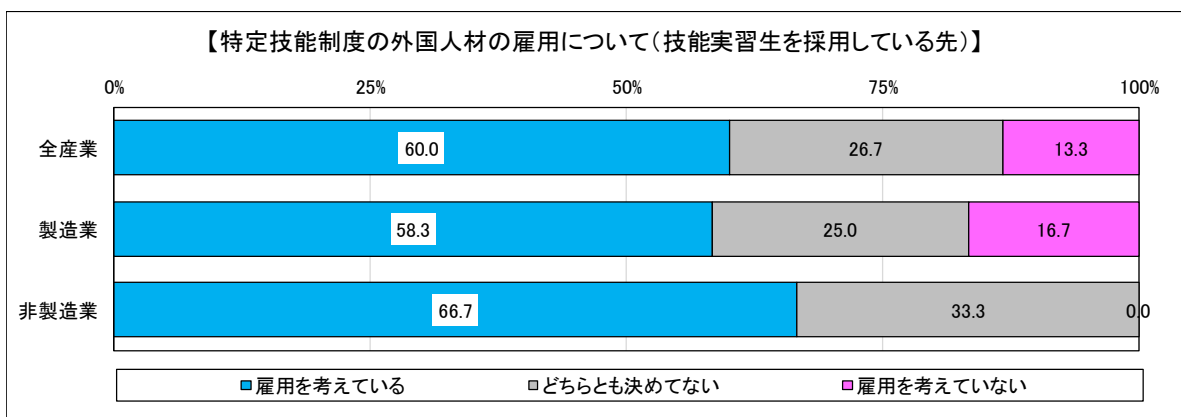
(2) 特定技能制度について

a. 特定技能制度を活用した外国人材の雇用に対する考え

- ・特定技能制度による外国人材の雇用については、全産業では「雇用を考えている」が21.3%、「どちらとも決めていない」が30.5%、「雇用を考えていない」が48.2%となっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は「雇用を考えている」が29.8%、「どちらとも決めていない」が31.9%、「雇用を考えていない」が38.3%となっている。また、非製造業は「雇用を考えている」が17.0%、「どちらとも決めていない」が29.8%、「雇用を考えていない」が53.2%となっている。

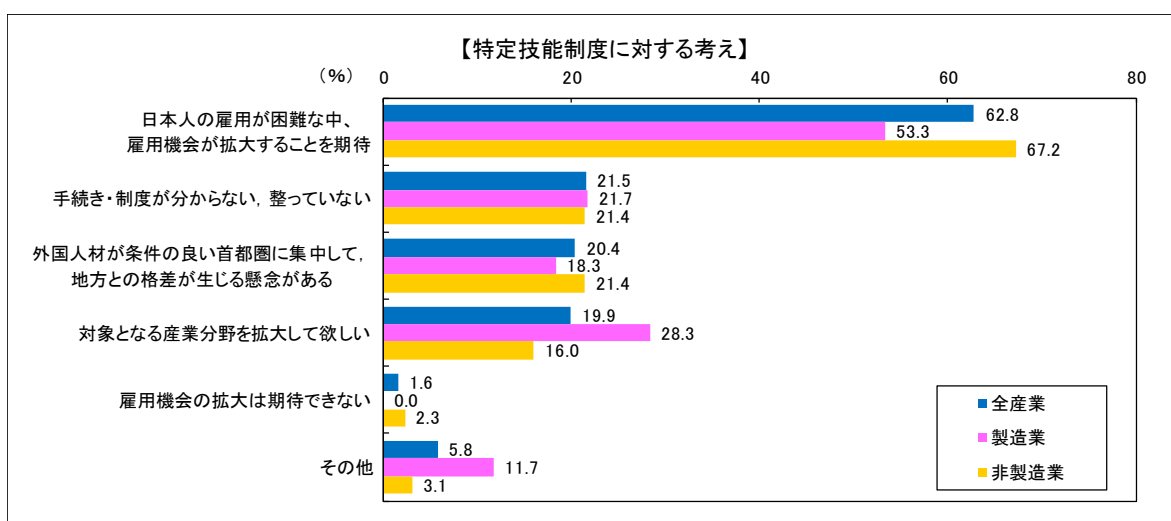


- ・現在、技能実習生を採用している先の特定技能人材の雇用に対する考えについては、全産業では「雇用を考えている」が60.0%、「どちらとも決めていない」が26.7%、「雇用を考えていない」が13.3%となっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は「雇用を考えている」が58.3%、「どちらとも決めていない」が25.0%、「雇用を考えていない」が16.7%となっている。また、非製造業は「雇用を考えている」が66.7%、「どちらとも決めていない」が33.3%、「雇用を考えていない」が0.0%となっている。



b. 特定技能制度に対する考え

- ・特定技能制度に対する考えについては、全産業では「日本人の雇用が困難な中、雇用機会が拡大することを期待」が62.8%と最も多く、次いで「手続き・制度が分からない、整っていない」21.5%、「外国人材が条件の良い首都圏に集中して、地方との格差が生じる懸念がある」20.4%などとなっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は「日本人の雇用が困難な中、雇用機会が拡大することを期待」が53.3%と最も多く、次いで「対象となる産業分野を拡大して欲しい」28.3%、「手続き・制度が分からない、整っていない」21.7%などとなっている。また、非製造業は「日本人の雇用が困難な中、雇用機会が拡大することを期待」が67.2%と最も多く、次いで「手続き・制度が分からない、整っていない」と「外国人材が条件の良い首都圏に集中して、地方との格差が生じる懸念がある」がともに21.4%、「対象となる産業分野を拡大して欲しい」16.0%などとなっている。
- ・製造業と非製造業を比較すると、「対象となる産業分野を拡大して欲しい」については、製造業が非製造業よりも10ポイント以上高く、逆に、「日本人の雇用が困難な中、雇用機会が拡大することを期待」は非製造業が製造業に比べ10ポイント以上高くなっており、業種によって考えに違いがみられる。



(3) 外国人材受入れ・共生社会の実現に重要な取組み

- ・外国人材の円滑な受入れ・共生社会の実現に重要と考える取組みについては、「日本語教育の充実」が69.3%で最も多く、次いで「企業における適正な労働条件と雇用管理の確保」53.5%、「渡航前の海外における日本語教育の充実」35.6%などとなっている。
- ・前年（2018年11月）と比較すると、「渡航前の海外における日本語教育の充実」が+10.5と大きく増加する一方で、「社会保険の加入促進」が▲9.2、「企業における適正な労働条件と雇用管理の確保」が▲8.1、「保証金・違約金を徴収する悪質な仲介業者の排除」が▲7.6などとなっている。

